

訪日外国人のレンタカー利用に対する、事故削減コンサルティングの提供開始

東京海上日動火災保険株式会社(取締役社長 北沢 利文、以下「東京海上日動」)と東京海上日動リスクコンサルティング株式会社(代表取締役社長 嶋倉 泰造、以下「TRC」)は、近年の訪日外国人のレンタカー事故増加を背景に、2017年10月中旬よりレンタカー事業者様向けに訪日外国人のレンタカー利用に対する事故削減ツールやコンサルティングサービスの提供を開始しました。

1. 背景・目的

国土交通省によると、近年の訪日外国人の増加により、レンタカーを利用する訪日外国人も年々増加しており、2011年から2015年の5年間で約4倍に増加しています。また、訪日外国人の利用するレンタカーの事故も増加しており、沖縄県レンタカー協会によると、沖縄県では訪日外国人のレンタカーの事故件数(物損事故を含む)は2014年から2016年の3年間で約3倍に増加しています。(*)

このような状況の中、今般、複数の大手レンタカー会社からの協力を得るなどして、訪日外国人の運転リスクに関する独自調査・分析を行いました。その結果、日本との交通教育や交通環境の違い、違反の発生状況から見える運転習慣の違い等が、背景にあることが判明しました。

(*)出典:平成29年8月23日 国土交通省「訪日外国人観光客レンタカーピンポイント事故対策について」

2. コンサルティングサービスの概要

訪日外国人の運転リスクに関する独自調査結果を、レンタカー事業者様に無償で提供をします。また、リスク実態に基づく対策ツールや、個社ごとの分析を可能にしたツールを提供します。さらには、ツールの提供に加えて、TRCが実際の店舗を訪問の上、レンタカー貸し出し時のご説明方法を調査・評価し、そこから見える課題に対して、リスク実態に即した改善案を提示いたします。

【コンサルティングサービスのイメージ】

〈現地調査〉

店舗にてインバウンド観光客に対するオペレーションをチェックします(オペレーションの流れ、ツールの有無、ツールの使い方、構内環境等)。さらに、ヒアリングによるマインド・マネジメントの確認を行います。



〈アンケート調査〉

アンケートを用いて、正しいオペレーションが行えているか?さらに、マインド面やツール面での課題がないか?調査を行います。具体的には、経営陣が決めた取り組みを現場が確実に実行できているか、目的を理解しているか等、調査を行います。



- * 現地調査の対象店舗以外に対して実施します。
- * 現地調査なしで、アンケート調査のみでも、リスク評価を行うことが可能です。

⇒現地調査、アンケート調査の結果を基に、現状評価・改善案をレポート作成致します。

3. 今後の展開

今後は、上記に加えて、テレマティクスサービスを活用したドライブレコーダや、保険会社に蓄積された事故データの分析を行い、観光立国を支える安心・安全の実現に向けて、更なる事故削減サービスの開発を行って参ります。

以上